

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第14期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	21LADY株式会社
【英訳名】	21LADY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井道子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町5番地5
【電話番号】	03 - 3556 - 2121
【事務連絡者氏名】	取締役 北川善裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町5番地5
【電話番号】	03 - 3556 - 2121
【事務連絡者氏名】	取締役 北川善裕
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	3,446,003	2,098,028	2,966,118	2,720,960	2,959,131
経常損失() (千円)	336,523	219,721	317,134	169,117	29,989
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	214,613	84,035	366,697	146,548	43,112
包括利益 (千円)			400,357	163,137	42,132
純資産額 (千円)	550,455	681,023	262,267	79,277	31,144
総資産額 (千円)	1,678,643	1,921,250	1,239,011	990,127	934,643
1株当たり純資産額 (円)	12,477.50	14,829.45	5,681.49	1,839.12	799.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	5,034.68	1,986.83	9,246.74	3,745.65	1,106.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.7	31.6	18.0	7.2	3.3
自己資本利益率 (%)		14.7			
株価収益率 (倍)		3.28			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,565	16,851	240,001	48,876	4,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,005	624,740	57,492	68,152	37,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,192	196,971	126,961	56,446	44,656
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	191,948	602,866	293,396	119,920	108,859
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	132 〔274〕	168 〔146〕	127 〔117〕	131 〔114〕	155 〔105〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 第10期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期、第12期、第13期及び第14期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	140,094	72,118	68,450	42,440	5,775
経常損失() (千円)	65,351	55,881	45,869	28,696	49,224
当期純損失() (千円)	230,780	149,172	175,313	139,881	31,289
資本金 (千円)	771,632	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	43,947	43,947	43,947	43,947	43,947
純資産額 (千円)	517,874	360,558	167,239	22,495	6,192
総資産額 (千円)	1,102,799	1,019,818	917,063	866,529	830,535
1株当たり純資産額 (円)	12,148.98	8,797.54	4,259.57	577.36	158.94
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 () (円)	5,413.94	3,526.85	4,420.74	3,575.25	803.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	35.4	18.2	2.6	0.7
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5 〔 〕	5 〔 〕	3 〔 〕	2 〔 〕	2 〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 自己資本利益率及び株価収益率については、第10期、第11期、第12期、第13期及び第14期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年3月	ライフスタイル産業の総合支援を主たる業務とするトゥエニーワンレイディ・ドット・コム株式会社を東京都千代田区に設立
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の営業権を譲受
平成13年8月	1 アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」のフランチャイズ本部として株式会社リテイルネットを子会社化
平成14年3月	民事再生手続中である株式会社洋菓子のヒロタとスポンサー契約を締結
平成14年6月	社名をトゥエニーワンレイディ株式会社に変更
平成14年6月	株式会社洋菓子のヒロタ(現・連結子会社)及び株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを100%子会社化
平成14年12月	英国式パブ「HUB」を展開する株式会社ハブの株式24.95%を株式会社ダイエーより取得し関連会社化
平成15年1月	社名を2 1 L A D Y 株式会社(英文表記)に変更
平成16年1月	株式会社洋菓子のヒロタの物流子会社である株式会社スイートコミュニケーションズを売却
平成16年10月	名古屋証券取引所セントレックスへ株式上場
平成17年7月	株式会社洋菓子のヒロタが民事再生手続終結の決定を受ける
平成18年5月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社を設立
平成18年8月	株式会社インキュベーションの株式を90%取得し、子会社化
平成18年11月	シューファクトリー事業の運営委託先を株式会社洋菓子のヒロタへ変更
平成18年12月	雷門T P 株式会社の株式を12月に取得し、子会社化
平成19年4月	株式会社リテイルネットを株式会社洋菓子のヒロタへ統合
平成19年9月	ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社の保有全株式を売却
平成21年9月	株式会社ハブの保有全株式を売却
平成22年3月	株式会社イルムスジャパン(現・連結子会社)の株式を85%取得し、子会社化
平成22年3月	株式会社インキュベーションの保有全株式を売却
平成24年9月	雷門T P 株式会社を吸収合併
平成24年11月	株式会社イルムスジャパン(現・連結子会社)の株式を100%取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社2社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社イルムスジャパン）により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報等）」に掲げる区分と同一であります。

（1）ヒロタ事業

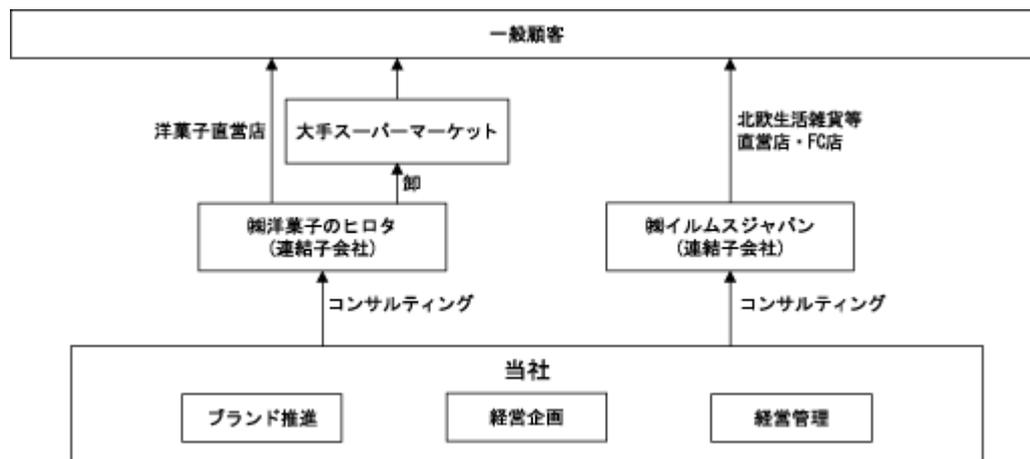
当社の主力事業である株式会社洋菓子のヒロタは、主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスを中心とした洋菓子の製造販売をしております。首都圏と関西地域で「洋菓子のヒロタ」ブランドの店舗を37店舗展開するとともに、その他のブランドとして「ヒロタスイーツカフェ」の直営店舗の営業をしております。直営店舗以外にホールセールを中心とする卸事業を展開しております。

（2）イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、1925年にデンマークで創業し2001年より日本における北欧家具・インテリア雑貨・キッチン用品の販売店舗の運営及び企画開発を行っております。

現在、経営効率の改善、過剰在庫の削減等に取り組むと同時に、日本橋店・二子玉川店等の新規都心型直営店舗の実績を基に、顧客層の拡大及び新たなビジネスモデル開発に挑戦しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社洋菓子のヒロタ (注) 1、2、3	東京都千代田区	100,000	ヒロタ事業	100.00	資金援助あり。 役員の兼任4名。 当社がコンサルティング の提供をしている。
株式会社イルムスジャパン (注) 1、2	東京都千代田区	100,000	イルムス事業	100.00	資金援助あり。 役員の兼任3名。 当社がコンサルティング の提供をしている。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、平成25年3月期の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えておりますが、セグメント情報の「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合がそれぞれ100分の90を超えております。そのため主要な損益情報等の記載は省略しております。
3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で813,942千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ヒロタ事業	90 [105]
イルムス事業	63 []
全社(共通)	2 []
合計	155 [105]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度に比べ24名増加したのは、事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2 []	51.3	6.8	4,680

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 提出会社の従業員はすべて、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、新政権への期待から過度な円高の是正、株価回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい、という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさの提案をし続けております。

ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高2,959,131千円（前年同期比8.8%増）、営業損失31,062千円（前年同期は160,960千円の営業損失）、経常損失29,989千円（前年同期は169,117千円の経常損失）、当期純損失43,112千円（前年同期は146,548千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタにおきましては、直営部門ではシューアイスを中心とした夏季限定店舗における売上拡大が実現し収益改善につながりましたが、下半期におきましては、イベントの強化、既設店舗の活性化により、既設店舗の売上が伸長したものの、大幅な収益の改善には至りませんでした。

ホールセール部門におきましては、前連結会計年度下半期からの千葉工場の生産時間及び物流体制の変更により関西エリアの取引先が拡大し、西日本の売上が飛躍的に伸長したため大きな収益回復に繋がりました。また、製造部門におきましても、売上拡大に伴う生産数の大幅な増加があり、工場稼働率が向上した結果、製造原価の低減を図ることができました。なお、当連結会計年度末の直営店舗数は37店舗になりました。

この結果、売上高1,871,964千円（前年同期比13.3%増）、営業利益35,769千円（前年同期は56,612千円の営業損失）となり、当連結会計年度は黒字転換を果たすことができました。

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンにおきましては、直営店舗の売上利益拡大を目指し、原価率の低減、システム入替えによる保守費用の低減を中心とした経費の削減等、継続して利益構造の改善を推し進めると共に、今後の出店モデルとなる高効率な小型店舗を開発しました。直営店舗は、平成24年秋に大阪に新たに2店舗をオープンし、10店舗になりました。関西では既存の1店舗を加え3店舗体制とし、関西での基盤を強化しました。そのうち阪急梅田店内には、イルムスとしては初となる20坪の新業態イルムスリルを小型高効率店舗としてオープンしました。既存店の売上はほぼ前連結会計年度並みの推移となりましたが、新店効果により売上高は前連結会計年度を上回ると共に、粗利益率の改善から粗利高は増加、更に経費の削減から営業損益は20,211千円の改善になりました。

この結果、売上高1,087,167千円（前年同期比1.8%増）、営業損失15,327千円（前年同期は35,539千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,185千円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、37,781千円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは、44,656千円の支出となった結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,061千円減少し、108,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,185千円の支出（前連結会計年度は48,876千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費63,362千円、未払費用の増加額13,991千円、たな卸資産の減少額12,675千円であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失30,529千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,781千円の収入（前連結会計年度は68,152千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入50,000千円、敷金及び保証金の回収による収入21,861千円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出29,627千円、無形固定資産取得による支出10,368千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,656千円の支出（前連結会計年度は56,446千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出16,281千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出14,826千円、短期借入金の返済による支出7,020千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	705,475	106.9
合計	705,475	106.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	34,414	97.3
イルムス事業	618,671	99.6
合計	653,085	99.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ヒロタ事業	1,871,964	113.3
イルムス事業	1,087,167	101.8
合計	2,959,131	108.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、政府の経済対策による緩やかな景気回復が見られるものの、社会保障制度の見直しや来年予定されている消費税率の引上げ等、個人消費を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境が予想される中、当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業共に経営改善計画を策定し実行してまいります。

各社の主な施策は次の通りです。

ヒロタ事業

平成25年度は、株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、新商品の開発・強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

ホールセール部門におきましては、当連結会計年度に引き続き売上拡大を目指し、関東・関西以外のエリアにも取引先の拡大を図ります。

イルムス事業

平成25年度は、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を目指します。また、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行し、既設店舗運営の活性化を図り、営業黒字化を目指します。更に法人ビジネスにつきましても、イルムスのブランド力を活用したコラボレーションを強化してまいります。

今後は、施策の実行におけるスピードと質を更に高め、お客様の支持を獲得することにより、収益基盤の強化と資産効率の向上に加え、更なる販管費の圧縮により、早期の営業黒字化を目指します。また、今後も外部環境の厳しさが続くことを想定し、引き続き経営効率の改善施策を実施すると共に、21世紀に生きる女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイルの提案に変わらず積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業に伴うリスクについて

ヒロタ事業

品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。品質管理には十分配慮をしておりますが、細菌検査の結果によっては出荷不可能なケースも存在します。

現在『HACCP手法支援法に基づく菓子製造過程の高度化計画』に則り平成20年3月に高度化計画の認定を取得するなど、あらゆる対策を講じておりますが、品質に異常が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

法的規制について

当社グループが経営する直営店及び大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各市区町村の保健所に届け出て許可を受けております。

当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店舗における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等により制約を受けております。

競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年（1924年）の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。

当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にFC展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成25年3月期で約8割となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。

また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社グループが提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成25年3月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとして37店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。

当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

イルムス事業

出店先との関係

当社グループの出店先は百貨店や専門店ビルを中心とした商業施設内で、消化仕入契約・定期借地賃貸契約の形態をとっており、契約期間は1年単位の更新または3・4年の複数年契約となっております。百貨店入居店舗は、百貨店の改装により弊社の店舗の営業場所が移動、縮小する場合があります。また、昨今の経済状況により百貨店の閉鎖の増加傾向が続いた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

北欧インテリアブームもあり、弊社と同様の商品を販売する競合も増加傾向にあります。また、インターネット販売では並行輸入による価格ダウンも目立ち始め、競争は厳しくなっております。このような状況下において、競争が激化すると当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの事業推進体制について

(1) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長である藤井道子は創立以来、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定をはじめ、また各種の業界に持つ幅広い人脈によるアライアンスパートナーとの関係構築等当社の事業活動上重要な役割を果たしております。このため当社グループでは、過度に特定の役員に依存しない組織的な経営体制の構築を進めておりますが、現時点で何らかの事由で特定役員が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業展開や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループが営む各事業は今後も積極的な事業展開を行う方針であり、会社の成長速度に合った人材の確保が今後の事業展開に影響を与える重要な経営課題となっております。当社の設立以降における事業モデルの変遷により、一定の離職者は生じましたが、成長過程における企業規模の拡大期に見られる特徴でもあり、当社グループは今後も事業拡大に伴い、積極的な採用により優秀な人材を確保していく方針であります。

(3) 小規模組織における管理体制について

当社は平成12年3月に設立され平成25年3月31日現在、役員6名、従業員2名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。当社の事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な対応ができなかった場合には、当社の経営活動に支障が生じる可能性があります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失31,062千円、経常損失29,989千円、当期純損失43,112千円を計上しておりますが、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において重要な契約は以下のとおりであります。

子会社との合併契約の締結

当連結会計年度において、当社は当社の連結子会社である雷門TP株式会社を吸収合併しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表」の企業結合等関係に記載しております。

商標権の取得取引契約の締結

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	Royal Scandinavia A/S	「イルムス」商標権の取得	平成24年11月15日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当社グループにおきましては、当連結会計年度におきましても引き続き「女性とその家族が日常生活の中で心の豊かさを感じるライフスタイル産業の創造に貢献したい」という創業の精神に基づき、食の分野では「洋菓子のヒロタ」、住の分野では「イルムス」を2大ブランドとして、家族と過ごす日常生活における心の豊かさの提案をいたしました。

ヒロタ、イルムス両事業におきまして、引き続き選択と集中による既存直営店強化を中心に、新商品の投入を含めた商品構成の見直し、人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度は、売上高2,959,131千円（前年同期比8.8%増）、営業損失31,062千円（前年同期は160,960千円の営業損失）、経常損失29,989千円（前年同期は169,117千円の経常損失）、当期純損失43,112千円（前年同期は146,548千円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47,321千円減少し、489,511千円となりました。これは主として、現金及び預金が61,061千円、商品及び製品が11,773千円減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,162千円減少し、445,131千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が14,987千円、投資有価証券が9,877千円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25,868千円増加し、756,702千円となりました。これは主として、未払費用が13,991千円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ33,219千円減少し、146,796千円となりました。これは主として、長期借入金が24,335千円、長期未払金が8,266千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48,132千円減少し、31,144千円となりました。これは主として、当期純損失43,112千円を計上したことなどによるものであります。

(4) 重要事象等について

当社グループは、ヒロタ事業・イルムス事業において、経営改善計画を策定し実行してまいりました。この結果、特にヒロタ事業において業績回復の兆しが見られ、今後、財務面につきましても業績回復と連動した改善が見込め、また保有している資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れた検討を開始しており、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に重要な不確実性はないものと判断しております。加えて、当社としても単独で利益を計上すべく施策を検討しております。両事業における主な施策は以下の通りです。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタの最大の強みであるシュークリーム・シューアイスの定番商品の更なる売上拡大と共に、新商品の開発・強化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいります。

夏季限定直営店舗の拡大・選別及び既設店舗の活性化

ホールセール部門のさらなる取引先・エリアの拡大

千葉工場における工場稼働率のアップ

イルムス事業

営業黒字化を目指し、直営店舗は北欧ブランドとのコラボレーションによりイルムスブランドとの相乗効果による売上拡大を計ると共に、競合他社との差別化及び継続した原価率の改善をすべく諸施策を実行いたします。

大型直営店舗のコスト構造改善

イルムスブランドを活用したオリジナリティーの強化

新規店舗の認知度向上による売上利益高の拡大

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額（無形固定資産を含む）は、70,308千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ヒロタ事業

当連結会計年度の主な設備投資は店舗設備費用であり、12,753千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) イルムス事業

当連結会計年度の主な設備投資は商標権取得費用、システム設備及び店舗出店費用であり、57,555千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価格(千円)					合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都千代田区)	全社	オフィス 設備	642		196		475	1,314

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)洋菓子のヒロタ	本社 (東京都千代田区) 大阪オフィス (大阪市淀川区)	ヒロタ 事業	オフィス 設備 システム 関連	2,038		143			2,181	14(1)
	店舗 (東京都千代田区等 計37店舗)		店舗設備	14,434		4,929			19,364	39(84)
	千葉工場 (千葉県山武郡 芝山町)		製造設備 等	27,546	21,657	618		4,144	53,966	37(20)
	同上		製造設備 等(賃借)	105,324	17,273	240	79,937 (23,643.04)		202,775	
(株)イルムスジャパン	本社 (東京都千代田区)	イルムス 事業	オフィス 設備	1,113		4,756		33,555	39,426	11()
	店舗 (東京都豊島区 等計10店舗)		店舗設備	26,594		16,109		200	42,903	52()

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、商標権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)洋菓子のヒロタの製造設備等(賃借)は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、重要な賃借及びリース設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成15年10月10日臨時株主総会決議に基づく平成15年11月8日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	22個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	66株(注)1	66株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月11日から 平成25年10月10日まで	同左
新株予約権行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役又は従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(平成17年6月27日定時株主総会決議に基づく平成17年7月11日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数	185個	185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	555株	555株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき133,334円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 133,334円 資本組入額 66,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を保有していることとする。ただし、当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日 (注)1		43,947	671,632	100,000	546,875	100,000

(注) 1. 平成21年6月29日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の決議に基づく繰越利益剰余金への振替

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(単元の株式数1株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)			7	30	4	2	3,423	3,466	
所有株式数 (単元)			699	3,600	614	26	39,008	43,947	
所有株式数 の割合(%)			1.59	8.19	1.39	0.05	88.76	100.00	

(注) 1. 自己株式 4,985 株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤井 道子	東京都千代田区	22,185	50.48
加藤義和株式会社	香川県観音寺坂本町5-17-17	1,528	3.47
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5	799	1.81
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2-3-14)	500	1.13
桂田 正一	滋賀県高島市	479	1.08
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7-5-5	450	1.02
大瀬良 健蔵	茨城県神栖市	400	0.91
日本メナード化粧品株式会社	愛知県名古屋市中区西区鳥見町2-130	375	0.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	332	0.75
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	300	0.68
計		27,348	62.18

(注) 自己株式 4,985 株を所有しており、発行済株式総数に対する所有株式数の割合 11.34 %を占める第2位の大株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社グループに対する経営参画意識を高め、連結業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することの承認を、平成15年10月10日開催の臨時株主総会及び平成15年11月8日開催の取締役会並びに平成17年6月27日開催の定時株主総会及び平成17年7月11日開催の取締役会で決議し、その新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に付与しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月8日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社及び当社子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年7月11日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の監査役 3名 当社の従業員 12名 当社顧問及び社外コンサルタント 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,985		4,985	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで利益配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えております。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	20,400	9,000	19,800	6,500	37,500
最低(円)	2,380	3,000	4,260	4,480	4,605

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	10,800	10,950	11,760	10,200	9,990	11,100
最低(円)	9,160	8,930	8,830	9,070	9,010	9,360

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		藤井道子	昭和36年3月18日生	平成元年2月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成5年7月 株式会社ブラザクリエイト入社 平成9年5月 株式会社ポッカクリエイト専務取締役就任 平成10年7月 株式会社エム・ヴィ・シー入社上級副社長就任 平成10年7月 タリーズコーヒージャパン株式会社(現株式会社フードエックス・グローブ)取締役副社長就任 平成12年3月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役就任(現任) 平成22年3月 株式会社イルムスジャパン代表取締役就任(現任)	(注)2	22,185
取締役		北川善裕	昭和32年2月14日生	昭和54年4月 株式会社洋菓子のヒロタ入社 平成15年4月 同社サポート本部長 平成16年11月 同社取締役サポート本部長 平成20年3月 当社経営管理担当マネージングディレクター 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 株式会社洋菓子のヒロタ代表取締役 平成23年11月 同社取締役副社長 平成24年4月 同社取締役関西営業本部長(現任)	(注)2	89
取締役		椋本茂樹	昭和35年6月9日生	昭和58年4月 株式会社西武百貨店入社 平成14年3月 株式会社イルムスジャパン入社 平成16年8月 同社営業部長伊藤忠商事出向 平成18年7月 同社店舗運営部長兼営業企画担当部長 平成18年11月 伊藤忠商事出向 平成20年3月 株式会社イルムスジャパン店舗運営部部長代行 平成21年4月 同社経営管理部長 平成21年9月 同社取締役経営管理部長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		小林康邦	昭和7年5月10日生	昭和31年4月 丸紅株式会社入社 昭和54年4月 食品農産部次長 昭和57年10月 丸紅食料株式会社専務取締役就任 昭和60年6月 代表取締役社長就任 平成6年12月 メリタジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月 同社相談役 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 株式会社洋菓子のヒロタ監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		荒竹純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 昭和61年4月 さくら共同法律事務所入所 平成3年4月 さくら共同法律事務所パートナー 平成8年1月 ニューヨーク市SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLOM法律事務所入所 平成9年1月 さくら共同法律事務所パートナーへ帰任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社洋菓子のヒロタ監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		田中隆之	昭和52年1月10日生	平成13年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成23年2月 公認会計士田中隆之事務所代表(現任) 平成23年5月 北摂監査法人代表社員(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						22,304

(注)1. 監査役小林康邦氏、荒竹純一氏、田中隆之氏は社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役小林康邦氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役荒竹純一氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役田中隆之氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

企業には従業員、取引先などさまざまな利害関係者が取り巻いておりますが、企業に対し最もリスクをとっているのは株主であり、企業は他の利害関係を満足させながら、株主価値を最大化するように統治していかなければならないと考えております。当社では、現在取締役会を中心とした業務運営を行っており、今後につきましても、健全で透明性のある経営を確保するため、ディスクロージャーの徹底を含め、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与するよう活動してまいり所存であります。

また、株式公開後の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係のない社会全般に対し、コーポレートシチズン(企業市民)としての役割が果たせるような企業活動を行うよう強く認識しております。

当社グループでは企業の市民性、公共性に鑑みまして、「女性とその家族が豊かさを感じるライフスタイル産業の創造」にむけて社会貢献することで社会的責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会を最高意思決定機関と位置付け、年1回の定時株主総会と必要に応じ臨時株主総会を開催しております。株主構成については、発行済株式総数の50%を代表取締役社長たる藤井道子が所有しており、残りは当社事業を積極的に支援していただける事業会社やオーナー経営者が中心になっており、ベンチャーキャピタルや投資会社の比率は10%未満になっております。

日常の業務意思決定機関として取締役会を毎月1回以上開催しております。当社は、現在小規模組織のため、内部管理体制は平成25年3月末日現在、取締役3名、監査役3名から構成される取締役会を中心に十分に機能しており、規模相応のものと認識しております。

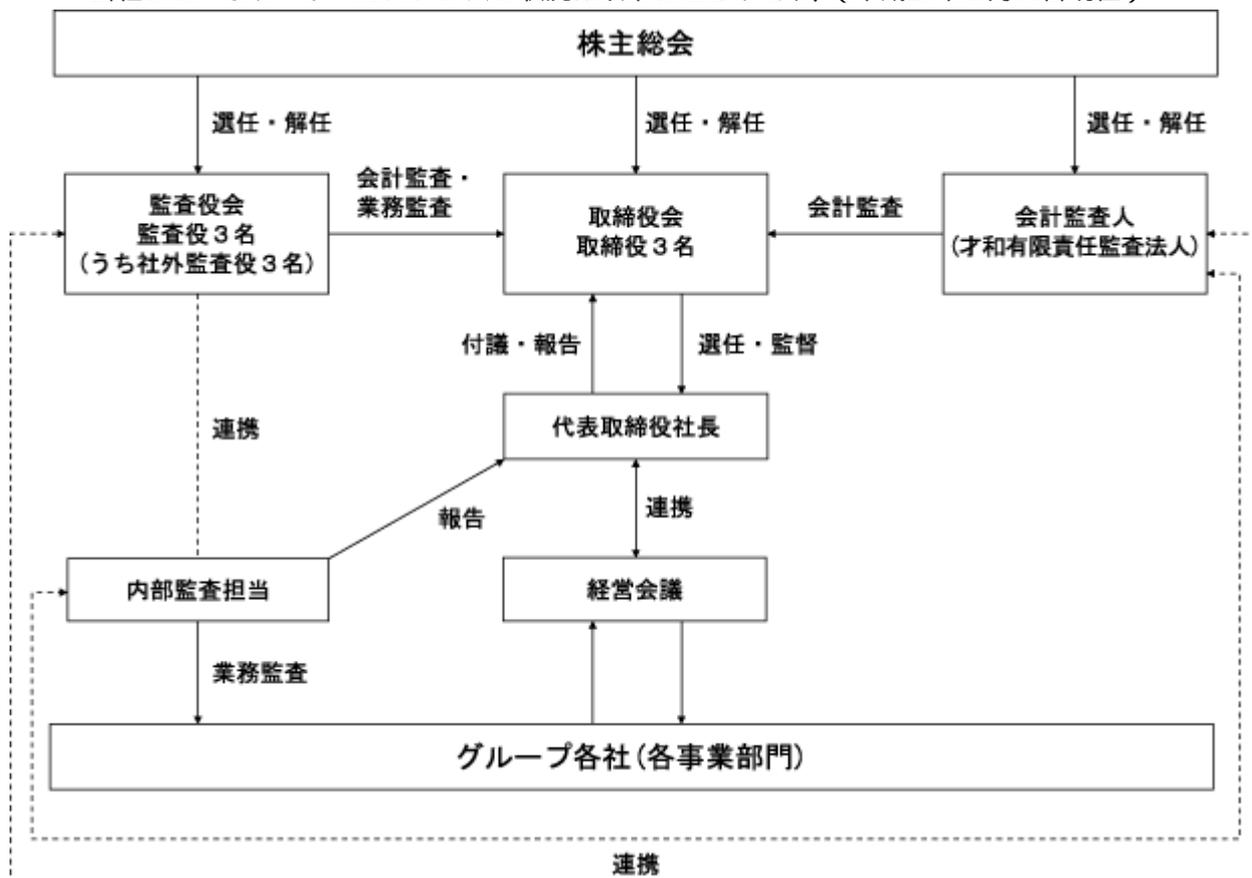
[現状のガバナンス体制の概要]

当社は監査役設置会社であり、監査役会は監査役3名で構成され全員社外監査役であります。監査役会・内部監査担当・内部統制担当が連携を図り、ガバナンス体制の強化を図る体制をとっております。社外監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行っており、毎月の取締役会への出席、その他重要会議に出席し、取締役の業務執行状況、会社業績の進捗状況を確認しており、効率的かつ適切な監査を実施しております。

[現状のガバナンス体制を採用している理由]

当社は監査役体制の強化・充実によるコーポレート・ガバナンスの実効性向上が会社規模の観点から最も合理的であると考え、監査役制度を採用しております。監査役会は独立役員を含み、監査法人との情報交換並びに代表取締役との報告会を含め、監査役機能を有効活用しながら少人数体制の不備を補っております。当社は現体制により、経営に対するガバナンス強化実現が十分に可能であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。(平成25年3月31日現在)



[内部統制システムの整備の状況]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすため、各役職員全員に対し代表取締役社長が繰り返しその精神を伝えることにより法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを周知徹底しております。

代表取締役社長を総括とし、各部門長担当においてコンプライアンス体制の推進及び問題点の把握に努めております。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文章または電磁的媒体（以下、文書等）に記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時これらの文章等を閲覧できるものとしております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監査並びに全社的対応は当社企画部門を中心とし、代表取締役社長が総括しております。

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととしております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎とし、毎月1回の取締役会を開催し、迅速な意思決定を行うため、必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定を行っております。

社内規程の規程に基づき、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

5. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループにおける事業ごとの中期事業計画および年次事業計画を取締役会にて報告し、毎月の月次報告にて業務の進捗及び適正の把握を行っております。

当社取締役においては、各担当部署においてグループ各社の取締役会及び会議へ出席し状況確認を行い、コンプライアンス及びリスク管理の推進を行っております。

当社内部監査担当は、当社及び当社子会社に対し内部監査を行い、その業務の適正性が確保されているかを監査し、代表取締役に報告を行うものとしております。

内部監査担当より報告された事項につきましては、当社取締役会への報告がなされ、改善の必要性を審議の上、各担当部署及び各子会社取締役会への改善のための通告を行うものとしております。

6. 監査役を補助する使用人の体制及びその補助する使用人の独立性の確保

監査役が職務の補助を行う使用人の設置を要求したときは、取締役会は監査役会と協議の上、補助を行う使用人を置き必要に応じた協力を行っております。

当該使用人の人事異動に関しては監査役の意見を尊重するものとしております。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、全社的（当社及び当社グループ）に重大な影響を及ぼす事項が生じたときは速やかに報告することとなっております。

報告の方法については取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に会合を開催しております。

監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行における状況把握を行っております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力または団体等とは取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、グループ全体として毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

[リスク管理体制の整備の状況]

当社のリスク管理体制は、社内各部署での情報収集をもとに、営業会議や取締役会等の重要会議を通してリスク情報を共有することを強化しつつ、さらに弁護士・会計士等の社外専門家から随時アドバイスを受けております。また、組織拡大に対応すべく内部統制システムの強化を図りリスク管理体制をより一層組織的に運営するように努めております。

[責任限定契約の内容の概要]

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額となっております。

内部監査及び監査役監査

当社は現在小規模組織であるため「内部監査室」としての独立した部署は設置しておりません。しかしながら内部監査の重要性は認識しており、代表取締役社長が内部監査担当を任命し（現在は内部監査担当1名）、「内部監査規程」に基づいて内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、他部署からの独立性、監査権限責任の委譲、企業経営に関する見識の制約の下、経営の効率や法令遵守の体制等の観点から、内部監査計画に準拠し実施しております。

監査役は、通常の監査業務並びに毎月の取締役会にて、取締役の業務施行状況、会社業績の進捗状況を確認し、重要な決裁書類の閲覧を行っております。また、内部監査担当との調整を行い効率的かつ適切な監査を実施しております。

監査役会は会計監査人である才和有限責任監査法人と適宜会合を持ち、監査計画等について協議しております。監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成され、より客観的な視点からの監査を行えるよう3名全てが社外監査役となっております。

[その他社内のチェック機能について]

当社は小規模組織であるため、毎月1回開催される取締役会において業務の意思決定や報告がなされることを基本としており、事業計画策定や予算立案等については、必要に応じ、所管取締役が出席し適宜開催する社内会議により検討され、取締役会で決定されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。小林康邦氏は当社と全く取引のない代表取締役社長等の経歴を持っており、当社グループの事業への理解力に富み、実業において取締役の業務執行における状況への監査をするに適した人物であると判断しております。荒竹純一氏（当社株式30株保有）は弁護士という立場より、取締役の業務執行における法令上の義務違反等を監査するのに適した人物であると判断しております。田中隆之氏は公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の業務執行における法令上の義務違反等を監査するのに適した人物であると判断しております。また、取引所が規定する独立役員となっております。

当社は小規模組織であるため、内部監査部門として独立した部署は設置せず、内部監査・内部統制担当者を指名し、各業務部門の監査を実施しており、適正かつ効率的に業務執行状況を調査・指導すると同時に監査役会（監査計画書作成）と連携し、実効性を確保しております。なお、社外監査役との間に特別な利害関係はなく、全員が取引所の独立役員選任基準に当てはまっており、高い独立性を保持しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。監査役3名全員が社外監査役であり、社外取締役による経営監視機能を補完する点から、監査役会終了後に代表取締役及び取締役との意見交換会を適時実施しております。また、独立役員は監査役の中から選任し、客観性及び中立性の確保に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	基本報酬（千円）	対象となる役員の員数（人）
取締役 （社外取締役を除く）	5,682	5,682	1
監査役 （社外監査役を除く）			
社外役員	6,036	6,036	3

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、決議された支払限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,000千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	856	7,130	企業間取引強化
SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社	250	2,747	企業間取引強化

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は才和有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社グループについての会社法監査及び金融商品取引法監査を受ける他、随時指導を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、原健人、菊池今朝義の両氏であります。当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。また、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する額の範囲とする旨を定款に定めております。当社と会計監査人才和有限責任監査法人は責任限定契約を締結しております。

取締役選任の決議事項及び取締役の定数

当社における取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、当社の取締役の定数は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

[自己株式の取得]

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

[中間配当]

当社は株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

[取締役及び監査役の責任免除]

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,571		7,619	
連結子会社				
計	8,571		7,619	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、人員、内容等を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,920	108,859
売掛金	209,472	238,376
商品及び製品	118,402	106,629
仕掛品	1,347	1,443
原材料及び貯蔵品	24,462	23,464
その他	15,826	14,048
貸倒引当金	2,600	3,310
流動資産合計	536,832	489,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678,089	692,476
減価償却累計額	492,389	514,782
建物及び構築物(純額)	185,699	177,693
機械装置及び運搬具	667,047	668,782
減価償却累計額	613,129	629,852
機械装置及び運搬具(純額)	53,918	38,930
工具、器具及び備品	236,131	248,174
減価償却累計額	214,089	221,179
工具、器具及び備品(純額)	22,041	26,994
土地	79,937	79,937
リース資産	21,315	21,315
減価償却累計額	13,617	17,170
リース資産(純額)	7,697	4,144
有形固定資産合計	349,294	327,701
無形固定資産		
のれん	2,756	5,753
ソフトウェア	5,078	8,241
その他	1,163	26,653
無形固定資産合計	8,998	40,647
投資その他の資産		
投資有価証券	12,878	3,000
出資金	630	630
敷金及び保証金	72,640	65,766
その他	13,202	11,219
貸倒引当金	4,350	3,833
投資その他の資産合計	95,001	76,782
固定資産合計	453,294	445,131
資産合計	990,127	934,643

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,744	178,379
短期借入金	44,411	37,391
1年内返済予定の長期借入金	52,976	61,030
リース債務	55,078	47,192
未払法人税等	13,989	14,077
資産除去債務	600	-
未払金	278,916	287,756
未払費用	77,073	91,064
その他	36,044	39,810
流動負債合計	730,833	756,702
固定負債		
長期借入金	24,335	-
リース債務	5,093	748
繰延税金負債	11,267	11,978
資産除去債務	25,771	28,785
長期未払金	111,669	103,403
その他	1,880	1,880
固定負債合計	180,016	146,796
負債合計	910,850	903,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	415,206	458,319
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	74,257	31,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,601	-
その他の包括利益累計額合計	2,601	-
少数株主持分	7,621	-
純資産合計	79,277	31,144
負債純資産合計	990,127	934,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,720,960	2,959,131
売上原価	1,376,488	1,433,999
売上総利益	1,344,471	1,525,131
販売費及び一般管理費	1,505,431	1,556,193
営業損失()	160,960	31,062
営業外収益		
受取利息	124	20
受取配当金	600	70
貸倒引当金戻入額	900	600
負ののれん償却額	852	-
助成金収入	-	2,100
違約金収入	-	4,500
その他	802	765
営業外収益合計	3,280	8,056
営業外費用		
支払利息	8,656	5,098
租税公課	2,239	1,874
その他	541	10
営業外費用合計	11,436	6,983
経常損失()	169,117	29,989
特別利益		
固定資産売却益	257	-
投資有価証券売却益	1,749	423
負ののれん発生益	732	-
特別利益合計	2,740	423
特別損失		
投資有価証券売却損	189	602
固定資産除却損	2,054	360
減損損失	2,854	-
災害による損失	769	-
その他	561	-
特別損失合計	6,429	963
税金等調整前当期純損失()	172,806	30,529
法人税、住民税及び事業税	13,471	13,493
法人税等調整額	26,500	711
法人税等合計	13,028	14,204
少数株主損益調整前当期純損失()	159,778	44,733
少数株主損失()	13,229	1,620
当期純損失()	146,548	43,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	159,778	44,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,359	2,601
その他の包括利益合計	¹ 3,359	¹ 2,601
包括利益	163,137	42,132
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,907	40,511
少数株主に係る包括利益	13,229	1,620

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
当期首残高	268,658	415,206
当期変動額		
当期純損失()	146,548	43,112
当期変動額合計	146,548	43,112
当期末残高	415,206	458,319
自己株式		
当期首残高	102,420	103,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,503	-
当期変動額合計	1,503	-
当期末残高	103,923	103,923
株主資本合計		
当期首残高	222,308	74,257
当期変動額		
当期純損失()	146,548	43,112
自己株式の取得	1,503	-
当期変動額合計	148,051	43,112
当期末残高	74,257	31,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	757	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,359	2,601
当期変動額合計	3,359	2,601
当期末残高	2,601	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	757	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,359	2,601
当期変動額合計	3,359	2,601
当期末残高	2,601	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	39,201	7,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,579	7,621
当期変動額合計	31,579	7,621
当期末残高	7,621	-
純資産合計		
当期首残高	262,267	79,277
当期変動額		
当期純損失()	146,548	43,112
自己株式の取得	1,503	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,939	5,019
当期変動額合計	182,990	48,132
当期末残高	79,277	31,144

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	172,806	30,529
減価償却費	102,812	63,362
減損損失	2,854	-
差入保証金償却額	4,626	4,626
のれん償却額	306	802
負ののれん償却額	852	-
負ののれん発生益	732	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	193
固定資産除却損	2,054	360
受取利息及び受取配当金	725	90
支払利息	8,656	5,098
固定資産売却損益(は益)	257	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,559	179
災害損失	769	-
売上債権の増減額(は増加)	28,621	28,903
たな卸資産の増減額(は増加)	19,572	12,675
仕入債務の増減額(は減少)	6,445	6,635
未払金の増減額(は減少)	16,302	26,216
未払費用の増減額(は減少)	67	13,991
長期未払金の増減額(は減少)	7,638	2,819
未払消費税等の増減額(は減少)	14,037	2,083
その他	6,891	13,120
小計	27,995	13,968
利息及び配当金の受取額	624	190
利息の支払額	8,336	4,926
法人税等の支払額	13,169	13,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,876	4,185

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	23,321	29,627
有形固定資産の売却による収入	285	-
無形固定資産の取得による支出	-	10,368
投資有価証券の売却による収入	22,560	12,300
子会社株式の取得による支出	20,680	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	2,079	1,384
敷金及び保証金の回収による収入	5,071	21,861
出資金の回収による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,152	37,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	7,189	7,020
長期借入金の返済による支出	29,618	16,281
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,680	14,826
割賦債務の返済による支出	2,456	4,209
子会社の自己株式の取得による支出	-	2,320
自己株式の取得による支出	1,503	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,446	44,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,476	11,061
現金及び現金同等物の期首残高	293,396	119,920
現金及び現金同等物の期末残高	119,920	108,859

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社洋菓子のヒロタ

株式会社イルムスジャパン

なお、当連結会計年度において連結子会社でありました雷門TP株式会社については、平成24年9月30日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社イルムスジャパンの決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

c 製品・仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。連結子会社株式会社イルムスジャパンは定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	8,485千円	3,798千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与	477,773千円	512,613千円
地代家賃	174,461千円	191,054千円
運賃	129,383千円	167,097千円
販売手数料	280,080千円	301,499千円
貸倒引当金繰入額	1,000千円	793千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	257千円	千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,917千円	134千円
工具、器具及び備品	137千円	226千円
計	2,054千円	360千円

- 5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
㈱洋菓子のヒロタ (千葉県松戸市)	店舗	建物及び構築物	2,830
		工具、器具及び備品	24
合計			2,854

(経緯)

上記店舗等につきましては、退店が決定したため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として店舗単位ごとに区分し、店舗以外については主として事業所単位としております。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位としております。

(回収可能額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づいて評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		3,909千円		2,474千円
組替調整額		千円		126千円
税効果調整前		3,909千円		2,601千円
税効果額		549千円		千円
その他有価証券評価差額金		3,359千円		2,601千円
その他の包括利益合計		3,359千円		2,601千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,685	300		4,985

(変動事由の概要)

市場取引での買取りによる増加 300株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559			2,559
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555
合計			3,114			3,114

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947			43,947

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,985			4,985

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559		2,493	66	
	平成17年新株予約権	普通株式	555			555	
合計			3,114		2,493	621	

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成15年新株予約権の減少は、行使期間満了によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	169,920千円	108,859千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	千円
現金及び現金同等物	119,920千円	108,859千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ヒロタ事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ヒロタ事業における店舗設備及び電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	4,686千円	10,319千円	15,005千円
減価償却累計額相当額	4,033千円	8,787千円	12,821千円
期末残高相当額	652千円	1,531千円	2,184千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	千円	10,319千円	10,319千円
減価償却累計額相当額	千円	10,160千円	10,160千円
期末残高相当額	千円	158千円	158千円

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	3,542千円	1,989千円
1年超	170千円	千円
合計	3,712千円	1,989千円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,465千円	1,729千円
リース資産減損勘定の取崩額	11,210千円	千円
減価償却費相当額	2,657千円	2,294千円
支払利息相当額	373千円	17千円

(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に株式会社洋菓子のヒロタ及び株式会社イルムスジャパンの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。敷金及び保証金については、当社グループの債権管理規程に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。営業債務である買掛金及び未払金は、一年以内の支払い期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で1年2カ月後であります。長期未払金は、退職金制度の廃止にともない発生したものであり、返済日は決算日後最長で21年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、各社における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	169,920	169,920	
(2) 売掛金	209,472	209,472	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,877	9,877	
(4) 敷金及び保証金	72,640	65,437	7,203
資産計	461,912	454,708	7,203
(1) 買掛金	171,744	171,744	
(2) 短期借入金	44,411	44,411	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,976	52,976	
(4) リース債務(流動)	55,078	55,078	
(5) 未払金	278,916	278,916	
(6) 長期借入金	24,335	23,967	367
(7) リース債務(固定)	5,093	4,838	254
(8) 長期未払金	111,669	88,416	23,253
負債計	744,223	720,348	23,874

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	108,859	108,859	
(2) 売掛金	238,376	238,376	
(4) 敷金及び保証金	65,766	60,897	4,869
資産計	413,001	408,132	4,869
(1) 買掛金	178,379	178,379	
(2) 短期借入金	37,391	37,391	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	61,030	61,030	
(4) リース債務(流動)	47,192	47,192	
(5) 未払金	287,756	287,756	
(7) リース債務(固定)	748	710	38
(8) 長期未払金	103,403	94,318	9,084
負債計	715,901	706,778	9,123

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債 (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動)、(5) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期未払金

長期未払金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,000	3,000
出資金	630	630
合計	3,630	3,630

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	169,920			
売掛金	209,472			
敷金及び保証金	1,173	6,999	33,429	31,038
合計	380,566	6,999	33,429	31,038

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	108,859			
売掛金	238,376			
敷金及び保証金	1,514	5,414	27,394	31,442
合計	348,749	5,414	27,394	31,442

(注4) 長期借入金、リース債務(固定)及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	44,411					
長期借入金	77,311					
リース債務	55,078	4,347	746			
合計	176,800	4,347	746			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	37,391					
長期借入金	61,030					
リース債務	47,192	748				
合計	145,613	748				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,747	2,490	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,130	9,989	2,859
合計		9,877	12,479	2,601

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,560	1,749	189
合計	22,560	1,749	189

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,300	423	602
合計	12,300	423	602

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役4名 当社及び当社子会社の従業員84名	当社の取締役1名	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,343株	普通株式 150株	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年4月22日	平成15年5月19日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年4月22日 ～平成17年3月31日	平成15年5月19日 ～平成17年3月31日	平成15年11月9日 ～平成17年10月10日	平成17年7月12日 ～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年4月1日 ～平成25年3月31日	平成17年10月11日 ～平成25年10月10日	平成19年7月1日 ～平成27年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	2,343	150	66	555
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	2,343	150	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年4月19日	平成15年5月17日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円	133,334円	133,334円
行使時平均株価				
付与日における公正な評価単価				

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役1名 当社及び当社子会社の従業員6名	当社の取締役3名 当社の監査役3名 当社の従業員12名 当社顧問及び社外コンサルタント3名
株式の種類及び付与数	普通株式 66株	普通株式 555株
付与日	平成15年11月9日	平成17年7月12日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・従業員たる地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役・監査役・従業員・顧問及び社外コンサルタントたる地位を有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成15年11月9日～平成17年10月10日	平成17年7月12日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年10月11日～平成25年10月10日	平成19年7月1日～平成27年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	66	555
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	66	555

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年11月8日	平成17年7月11日
権利行使価格	133,334円	133,334円
行使時平均株価		
付与日における 公正な評価単価		

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	2,151千円	668千円
その他	292千円	346千円
評価性引当額	2,444千円	1,015千円
計		
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	2,546千円	2,104千円
減価償却超過額	18,389千円	14,307千円
退職給付引当金	3,590千円	3,590千円
電話加入権	1,051千円	1,051千円
投資有価証券評価損	7,490千円	5,667千円
資産除去債務	32,288千円	28,735千円
税務上の繰越欠損金	1,090,932千円	984,464千円
連結会社間内部利益消去	389千円	86千円
その他有価証券評価差額金	1,008千円	千円
その他	2,353千円	2,276千円
評価性引当額	1,160,042千円	1,042,285千円
計		
繰延税金負債(固定)		
連結会社間内部利益消去	7,878千円	7,878千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,389千円	4,100千円
計	11,267千円	11,978千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(雷門TP株式会社)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会における決議に基づき、当社の連結子会社である雷門TP株式会社を平成24年9月30日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：雷門TP株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

企業結合日

平成24年9月30日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、雷門TP株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

21LADY株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営効率の向上を目的としたグループ再編の一環のため、雷門TP株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式会社イルムスジャパン)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社イルムスジャパン

事業の内容：インテリア雑貨・家具・キッチン用品の販売及び企画開発

企業結合日：平成24年11月15日

企業結合の法的形式：子会社株式の追加取得

結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は既に発行済株式の95%を保有しておりますが、未取得であった株式を追加取得することにより、事業を拡大することを目的に、同社株式を追加取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	5,000千円
取得原価	5,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれんの金額 3,799千円

2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、一部の原状回復義務に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、当連結会計年度において、連結子会社の一部店舗につき賃貸借契約内容の変更を行った際に、原状回復義務のより精緻な見積りが可能となったことにより、不動産賃貸借契約に係る敷金及び保証金の回収が見込めないと認められる金額が、16,770千円減少しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は建物及び構築物の耐用年数に基づいて見積っており、その年数は6～15年であります。また、割引率は当該資産の使用見込期間に応じた国債利回りを使用しており、0.7～1.9%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
期首残高	20,971千円	26,371千円
有形固定資産取得に伴う増加額	7,671千円	3,319千円
時の経過による調整額	228千円	241千円
資産除去債務の履行による減少額	2,500千円	1,145千円
期末残高	26,371千円	28,785千円

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループ全体を統括する持株会社の下で、ヒロタ事業及びイルムス事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ヒロタ事業」及び「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしております。「ヒロタ事業」は洋菓子類、冷菓類の製造・販売及び卸売業等を行っております。「イルムス事業」はインテリア雑貨・インテリア用品・家具の販売及び企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960		2,720,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,652,366	1,067,905	2,720,272	688	2,720,960		2,720,960
セグメント利益又は損失 ()	56,612	35,539	92,151	688	91,463	69,496	160,960
セグメント資産	540,746	248,542	789,289		789,289	200,837	990,127
その他の項目							
減価償却費	90,327	11,026	101,354		101,354	1,458	102,812
減損損失	2,854		2,854		2,854		2,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,772	1,625	9,398		9,398		9,398

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 69,496千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額200,837千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

2. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,871,964	1,087,167	2,959,131		2,959,131		2,959,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,871,964	1,087,167	2,959,131		2,959,131		2,959,131
セグメント利益又は損失 ()	35,769	15,327	20,441		20,441	51,504	31,062
セグメント資産	495,548	268,718	764,267		764,267	170,376	934,643
その他の項目							
減価償却費	48,173	13,808	61,982		61,982	1,379	63,362
減損損失							
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,753	61,354	74,107		74,107		74,107

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 51,504千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額170,376千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額		306	306			306
当期末残高		2,756	2,756			2,756

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計			
当期償却額		802	802			802
当期末残高		5,753	5,753			5,753

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当代表取締役	(被所有)直接 56.9	債務被保証	借入債務被保証 ¹	32,084		

¹ 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	藤井道子			当社代表取締役	(被所有)直接 56.9	債務被保証	借入債務被保証 1	27,080		

1 銀行借入に対する債務保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,839円12銭	799円35銭
1株当たり当期純損失()	3,745円65銭	1,106円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(千円)	146,548	43,112
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失()(千円)	146,548	43,112
期中平均株式数(株)	39,125	38,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,411	37,391	3.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	52,976	61,030	2.86	
1年以内に返済予定のリース債務	55,078	47,192	3.94	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,335			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,093	748	3.94	平成26年5月26日
その他有利子負債				
合計	181,893	146,362		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	748			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づくもの	25,399	3,552	1,145	27,806
フロン回収・破壊法に基づくもの	971	7		979
合計	26,371	3,560	1,145	28,785

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	708,782	1,513,627	2,253,068	2,959,131
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額() (千円)	17,414	10,001	17,463	30,529
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (千円)	19,620	4,610	26,852	43,112
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	503.57	118.33	689.18	1,106.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	503.57	621.91	807.52	417.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,791	91,166
売掛金	1 11,530	1 236
貯蔵品	2	1
前払費用	885	630
関係会社短期貸付金	26,222	43,333
未収入金	1 12,514	38
その他	470	540
流動資産合計	194,418	135,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,365	173,669
減価償却累計額	33,138	67,584
建物（純額）	45,226	106,085
機械及び装置	74,884	74,884
減価償却累計額	48,408	57,610
機械及び装置（純額）	26,475	17,273
工具、器具及び備品	7,148	7,148
減価償却累計額	6,512	6,710
工具、器具及び備品（純額）	635	437
土地	29,816	59,615
有形固定資産合計	102,154	183,412
無形固定資産		
商標権	-	25,990
ソフトウェア	1,632	475
無形固定資産合計	1,632	26,466
投資その他の資産		
投資有価証券	11,878	2,000
関係会社株式	101,674	19,794
関係会社長期貸付金	431,981	450,277
長期未収入金	1 19,306	7,500
敷金及び保証金	7,832	5,817
その他	-	3,070
貸倒引当金	4,350	3,750
投資その他の資産合計	568,323	484,709
固定資産合計	672,110	694,588
資産合計	866,529	830,535

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,399	11,248
未払法人税等	950	950
預り金	414	341
前受収益	156	312
流動負債合計	2,921	12,853
固定負債		
長期未払金	-	10,000
関係会社事業損失引当金	841,112	813,874
固定負債合計	841,112	823,874
負債合計	844,034	836,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	393,387	393,387
資本剰余金合計	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464,367	495,656
利益剰余金合計	464,367	495,656
自己株式	103,923	103,923
株主資本合計	25,096	6,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,601	-
評価・換算差額等合計	2,601	-
純資産合計	22,495	6,192
負債純資産合計	866,529	830,535

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 42,440	1 5,775
売上原価	18,992	18,238
売上総利益又は売上総損失()	23,447	12,463
販売費及び一般管理費	2 74,306	2 55,764
営業損失()	50,859	68,228
営業外収益		
受取利息	1 21,466	1 19,149
受取配当金	575	50
貸倒引当金戻入額	900	600
その他	54	230
営業外収益合計	22,995	20,029
営業外費用		
支払利息	75	-
租税公課	654	1,023
自己株式取得費用	16	-
その他	85	2
営業外費用合計	832	1,026
経常損失()	28,696	49,224
特別利益		
投資有価証券売却益	1,749	423
関係会社事業損失引当金戻入額	-	27,238
特別利益合計	1,749	27,661
特別損失		
投資有価証券売却損	189	602
関係会社事業損失引当金繰入額	111,795	-
抱合せ株式消滅差損	-	8,173
特別損失合計	111,985	8,776
税引前当期純損失()	138,931	30,339
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失()	139,881	31,289

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		18,992	100.0	18,238	100.0
合計		18,992	100.0	18,238	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
その他資本剰余金		
当期首残高	393,387	393,387
当期末残高	393,387	393,387
資本剰余金合計		
当期首残高	493,387	493,387
当期末残高	493,387	493,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	324,485	464,367
当期変動額		
当期純損失()	139,881	31,289
当期変動額合計	139,881	31,289
当期末残高	464,367	495,656
利益剰余金合計		
当期首残高	324,485	464,367
当期変動額		
当期純損失()	139,881	31,289
当期変動額合計	139,881	31,289
当期末残高	464,367	495,656
自己株式		
当期首残高	102,420	103,923
当期変動額		
自己株式の取得	1,503	-
当期変動額合計	1,503	-
当期末残高	103,923	103,923
株主資本合計		
当期首残高	166,481	25,096
当期変動額		
当期純損失()	139,881	31,289
自己株式の取得	1,503	-
当期変動額合計	141,384	31,289
当期末残高	25,096	6,192

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	757	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,359	2,601
当期変動額合計	3,359	2,601
当期末残高	2,601	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	757	2,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,359	2,601
当期変動額合計	3,359	2,601
当期末残高	2,601	-
純資産合計		
当期首残高	167,239	22,495
当期変動額		
当期純損失（ ）	139,881	31,289
自己株式の取得	1,503	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,359	2,601
当期変動額合計	144,744	28,687
当期末残高	22,495	6,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～33年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として、処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	11,530千円	236千円
未収入金	12,129千円	千円
長期未収入金	10,606千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	41,752千円	5,775千円
受取利息	21,350千円	19,134千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	18,618千円	11,718千円
給与	11,776千円	9,360千円
地代家賃	4,332千円	1,169千円
租税公課	2,310千円	3,619千円
減価償却費	1,501千円	1,647千円
支払報酬	24,808千円	18,291千円

おおよその割合

販売費	3.4%	3.4%
一般管理費	96.6%	96.6%

(株主資本変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,685	300		4,985

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場取引での買取りによる増加 300株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,985			4,985

(リース取引関係)

当社はリース取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 101,674千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 19,794千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	7,347千円	5,524千円
関係会社株式評価損	155,624千円	155,624千円
税務上の繰越欠損金	73,797千円	94,025千円
関係会社事業損失引当金	309,781千円	299,750千円
貸倒引当金	1,602千円	1,381千円
その他有価証券評価差額金	1,008千円	千円
その他	千円	170千円
評価性引当額	549,162千円	556,475千円
合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	577円36銭	158円94銭
1株当たり当期純損失()	3,575円25銭	803円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失() (千円)	139,881	31,289
普通株主に帰属しない金額(千円)		
当期純損失() (千円)	139,881	31,289
期中平均株式数(株)	39,125	38,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	78,365	95,304		173,669	67,584	8,434	106,085
機械及び装置	74,884			74,884	57,610	9,201	17,273
工具、器具及び備品	7,148			7,148	6,710	197	437
土地	29,816	29,799		59,615			59,615
有形固定資産計	190,214	125,104		315,318	131,905	17,833	183,412
無形固定資産							
商標権		26,886		26,886	896	896	25,990
ソフトウェア	40,814			40,814	40,338	1,156	475
無形固定資産計	40,814	26,886		67,700	41,234	2,052	26,466

(注) 1. 当期増加額のうち、雷門TP株式会社との合併による増加額は、次のとおりであります。

建物 95,304千円

土地 29,799千円

2. 商標権の当期増加額は、「イルムス」商標権の取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,350			600	3,750
関係会社事業損失引当金	841,112			27,238	813,874

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う取崩額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	47
預金	
普通預金	91,118
計	91,118
合計	91,166

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イルムスジャパン	236
合計	236

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
11,530	6,063	17,357	236	98.7	354.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	1
合計	1

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	30,000
株式会社イルムスジャパン	13,333
合計	43,333

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社洋菓子のヒロタ	409,165
株式会社イルムスジャパン	41,111
合計	450,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単位未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告による場合は下記アドレス（当社HP）に掲載いたします。 (http://www.21lady.com)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第14期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月9日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(子会社との吸収合併)の規定に基づく臨時報告書

平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)

平成24年11月21日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 健 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、21LADY株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、21LADY株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

21LADY株式会社
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 健 人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 菊池 今朝義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、21LADY株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。